

事務事業評価表 平成23年度

政策 計画実現に向けて  
 施策 効率的な行財政運営の推進  
 基本事業 行政改革の推進と健全な財政の確保

事業名 **納税啓発事業**

[0544]

部名	総務部	事業開始年度	昭和58年度	実施計画事業認定	非対象
課名	納税課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内の小6・中3生</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>将来の納税者となる市内の小・中学生に、税に関する関心と正しい知識を得る動機付けをし、納税思想の啓発、普及により、将来の市税の収納率の向上を目指す。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>税務署と共催で将来の納税義務者となる小・中学生に税への関心、納税思想の啓発、普及を目指し、市内の小学六年生には書道、中学三年生には標語を募集。全応募者には参加賞を渡すと共に、優秀作品を表彰し市役所ロビー等で作品展を行う。中学生の標語の優秀作品については、広報・税務関係書類等に掲載するなどして活用している。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	市内の小6・中3生数	人	2,573	2,658	2,571	2,370
対象指標2						
活動指標1	出品票・応募用紙配布数	枚	2,573	2,658	2,571	2,370
活動指標2						
成果指標1	応募作品数	点	1,407	942	1,396	1,840
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	204	160	189	248
正職員人件費 (B)		千円	836	830	806	815
総事業費 (A) + (B)		千円	1,040	990	995	1,063

費用内訳	
22年度	報償費 131千円、需用費 50千円、役務費 8千円

# 事業を取り巻く環境変化

事業開始  
背景

事業を  
取り巻く  
環境変化

## 22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
妥当である  
妥当性が低い

理由・  
根拠は？

市税の収入は市財源の根幹であり、将来を見据えての事業展開は、市として大切なことである。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
貢献度ふつう  
貢献度小さい  
基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

将来の納税義務者となる小・中学生を対象としているため、市税等の収納率に直ちに反映するものではないが、少なからず家庭において両親等家族を巻き込んでの、税についての関心、納税思想の啓発の話題づくりにはなっていると考えている。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている  
どちらかといえばあがっている  
あがらない

理由・  
根拠は？

当事業は将来納税者となる小・中学生を対象としているため、現状において成果があがっている、いないとの判断は難しいが、前年に比べ市税の収納率は上昇しており、良い影響をもたらしていると思われる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
成果向上余地 中  
成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

作品募集の対象学年を拡大することで応募数も増大する可能性は高いが、大幅な応募数増加に対応しきれない面もあり、対象学年の拡大は難しい。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
ない

理由・  
根拠は？

各小・中学校で、作品の一時選考を必ずお願いすることで優秀作品の選考時間を短縮することは可能であるが、学校内での一次選考が児童・生徒の応募の意欲を損なわせる面もあり、前提条件とすることは出来ない。